

JR東海、リニア中間駅建設費を全額負担！！

「地元負担」から方針転換！！

11月21日、JR東海の山田佳臣社長は、東京―大阪間6駅の建設費について、地元自治体に全額負担を求めていた従来方針から土地代も含めて同社が全額負担する意向を表明しました。

JR東海の山田社長は、記者会見で「計画の早期実現には建設費負担の問題を解消することが大切だ」と方針転換をした理由を説明したそうです。

中間駅の建設費は、地上駅で約350億円、地下駅では約2200億円で6駅合計の5900億円の建設費がかかるとしています。また、2014年度中の着工を目指して、東京―名古屋間の開業を2027年度、東京―大阪間の開業を2045年度としています。そのことは、借金がいくら増えようとも何がなんでもリニアを実現するという会社の意思表示なのでしょう。しかし、問題は建設費だけではなく電磁波などを含め多くの問題は未だ解決されていないのです。

さらに、本線建設費だけでも8兆4400億円なのに建設費が膨らむことに、山田社長は「建設費を減らし、コンパクトな駅を目指す。開業後の運営費も圧縮したい」と運営費コストの更なる削減をすることを明らかにしています。

コスト削減の内容として、「将来の旅客輸送のあり方を踏まえて営業専任要員は配置しない」とし、これはまさしく人件費の削減であり安全軽視のコスト削減としかとりようがありません。

会社は、リニア建設費だけでも大きな借金を背負うことになるのに、さらに中間駅建設費を負担するということは、とんでもない大きな借金を背負うこととなります。

皆さん、ご承知の通りこの「大きな借金」を返済するために、すでに現場でも徹底したコスト削減が行われています。このことは、安全が脅かされ働く社員にもしわ寄せがくることに繋がると私たちは考えています。

「大きな借金」問題も含め、多くの問題が解決されていないリニア建設についてみんなでもう一度考えましょう。